

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
活力ある商業・ 鉱工業の振興と 企業誘致の促進		1	工場用地等活用促進事業
		2	産業用地分譲促進事業
		3	栃木県企業立地促進協議会参画事業
		4	新しい働き方環境整備促進事業

事務事業名		工場用地等活用促進事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり				担当係	企業誘致係		担当課長名	田村弘行
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	5 企業誘致の促進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		市単独事業			
	任意的事業・義務的事业		任意的事業		任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	29年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市工場用地等活用促進事業実施要綱				
	実施方法		直営		事業分類		その他市民に対する事業			
	リーディングプロジェクト		市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
本市産業の活性化や雇用の創出を図るため市内の工場用地等に関する情報を登録し、これを広く第三者に提供することにより企業立地を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・工場用地バンクの運用 ・ホームページによる情報発信 ・窓口、電話等の産業用地の問い合わせに対する登録物件の紹介 ・商工会議所、商工会等への周知活動 ・(公社)栃木県宅地建物取引業協会県南支部(佐野ブロック)91社に制度案内の通知を送付 				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
広報さの掲載件数		件	1	1	1	1	0	
商工会議所、商工会等への周知活動		件	3	3	3	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
① 市内に工場用地等を所有する事業所 ② 工場用地等に立地を希望する企業		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内の事業所数		事業所		6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
全国の企業数		万社		386	386	386	386	386
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
① 工場用地バンクに登録してもらう。 ② ホームページや登録簿を閲覧してもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
工業用地バンク登録件数(累計)		件		1	1	1	2	2
ホームページ・登録簿閲覧件数		件		570	353	407	451	353
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
企業に市内で操業してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
工場用地バンクを利用した契約数(累計)		件		0	0	0	1	1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	1,815									
	一般財源	千円			2,000							
	事業費計(A)	千円	1,815		2,000		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	1,815	需用費	2						
					委託料	1,998						
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	320		80		64		80		80		
人件費計(B)	千円	1,221		306		244		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,036		2,306		244		291		291		

事務事業名	工場用地等活用促進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課	担当係	企業誘致係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業誘致の進捗により市内の産業団地において分譲可能な区画が減少し、拠点の新設を検討している企業に対して、希望に沿った用地を提供することが難しくなったこと及び工場等立地に際して土地購入や建屋建築等の初期投資の低減を図る目的で、工場用地等の物件(居抜き)の取得を希望する企業からの問合せが寄せられていることから、平成29年9月より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少社会が到来するなかで、多くの地方自治体が企業誘致による地方創生を推進している。企業誘致を促進するためには産業用地が必要であるが、近年では、地方自治体により造成した産業団地に加え、本事業のような民間資産の工場用地等を活用した企業立地を促進する地方自治体が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	工場用地等の物件(居抜き)の取得を希望する企業からの問合せが寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	企業からの産業用地の問い合わせにあたり、随時登録物件の紹介を行った。また、チラシ等を不動産業者へ送付する等の周知を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 産業振興で活力あるまちづくりを推進する上で、工場用地等を活用し企業立地を促進することは必要であり、市の政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 企業が立地することは、本市の産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化に結びつくため市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市内の工場用地等の所有者等と全国の立地希望企業とをマッチングさせることにより本事業が成り立つため設定しており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 数年間登録物件が少数で推移しているため、より多くの産業用地にかかる物件を登録してもらい、制度の活用を図ることができるよう制度改正及び周知方法の見直しを検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業コストは人件費のみで削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 本事業の目的は、企業立地の促進による本市の経済発展及び雇用の促進であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 活用が図れる工場用地等がなくなった場合に事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 工場用地バンクの活用を促進するため、チラシ等を作成して更なる周知を図るとともに、物件の登録を促進するため、バンク制度の改正を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	不動産業者等への戸別訪問により、制度の周知及び登録の依頼を行う。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		産業用地分譲促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	企業誘致係	担当課長名	田村弘行
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	5 企業誘致の促進						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10637	一般	7	1	2	産業用地分譲促進事業					
	事業計画	単年度繰り返し		事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市産業用地分譲促進条例			
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事业		任意的的事业		
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト				
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
産業用地に立地する企業に対して奨励金を交付することにより、企業の誘致を促進して産業用地の早期の完売を図り、もって本市の産業の振興に寄与することを目的とする。 対象産業用地 佐野田沼沼インター産業団地、佐野インター産業団地(第2期)、佐野AWS産業団地 ・佐野市民新規雇用促進事業 10万円/人(新規学卒者20万円/人) ・勤労者福利厚生促進事業 入会金及び会費(操業から2年間) ・工場見学促進事業 100万円限度(施設を有する工場等の建屋等整備に要した費用の5%)			奨励金指定企業にヒアリング調査した結果、補助対象企業がないため令和3年度の交付実績はなし。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
奨励金交付企業数			社	9	2	3	2	0		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内外から対象産業団地へ進出した事業者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			佐野田沼沼インター産業団地進出企業数(累計)	社	13	13	14	14	14	
			佐野インター産業団地(第2期)進出企業数(累計)	社	6	7	7	7	7	
			佐野AWS産業団地進出企業数(累計)	社	7	7	7	7	7	
目的										
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
対象産業団地の早期の分譲を図る。			産業団地に進出した企業数(累計・民間造成分含む)	社	26	27	28	28	28	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市内で創業してもらう。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			起業届出件数(本社市外)	件	71	77	66	88	80	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		9,209	1,137	3,108	672	0				
	事業費計(A)	千円		9,209	1,137	3,108	672	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	9,209	補助金	1,137	補助金	3,108	補助金	13,875	補助金	0
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	180		180		120		90		50		
人件費計(B)	千円	687		688		458		327		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,896		1,825		3,566		999		182		

事務事業名	産業用地分譲促進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課	担当係	企業誘致係
-------	------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市産業団地の活性化や雇用の創出を図るため、産業団地等への企業誘致を行っているが、平成22年度に佐野田沼インター周辺開発事業が着手されたことに伴い、平成23年度より佐野田沼インター産業団地に重点を置き企業誘致が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	世界的経済不況により製造業を中心とした生産、需要が落ち込み、経営が厳しく設備投資意欲は低下していた。また円高、電力事情から海外へ拠点を移す企業が増加していたが、アベノミクス効果等により景気回復や生産拠点の国内回帰の兆しがある。また、圏央道が東北道とつながり、東名、中央、関越道へのアクセスが向上した。物流等の利便性がますます図られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	産業団地の分譲状況や企業誘致の推進について、市議会において質疑が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	企業誘致の推進と立地する企業への支援であり産業振興へ結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化のため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象となる新規産業団地の早期分譲を図るため、佐野市産業用地分譲促進条例が策定されたもので、この条例に基づき設定したものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	産業団地へ立地した企業に奨励金を支給する支援制度であるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	企業立地支援事業は、市の区域内にある産業団地(既存団地含む)等を対象エリアとするものであり、産業用地分譲促進事業は、新規工業団地(佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地及び佐野インター産業団地(第2期))に新設した場合の事業であるため統合・連携できない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	立地企業数により事業費が変化するもので、現段階での削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	新規産業団地に進出する企業を支援することにより、産業の振興と雇用の場を確保することが目的であり、受益者負担を求めることはできない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	対象となる新規産業団地が完売し、事業がすべて終了となった時。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県企業立地促進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	企業誘致係			
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	5 企業誘致の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10535	一般	7	1	2	栃木県企業立地促進協議会参画事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	S51年度～	年度	根拠法令 条例等	栃木県企業立地促進協議会規約			
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト					
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
栃木県企業立地促進協議会に会員として負担金を支出している。(H23栃木県工業団地連絡協議会より名称変更) 協議会主催の会議や研修会へ参加し、企業立地に関する情報収集や意見交換を行っている。また、展示会やセミナーへ参加し、情報提供を行っている。 * 栃木県企業立地促進協議会 目的: 栃木県への企業立地の促進。 会員(H30.4.1現在): 県内24市町、栃木県、栃木県土地開発公社、栃木県企業局				(市の活動) 栃木県企業立地促進協議会に負担金の支出、各種事業への参加 (協議会の活動) 総会・研修会事業(総会・研修会の開催 各2回)、広告宣伝事業(展示会への出展・参加 3回、栃木県産業団地PR用タペストリーの作成)、誘致活動事業(企業訪問584社) ※「とちぎ技術展示商談会」、は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。						
活動指標		単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
セミナー開催回数		回	2	2	2	2	2			
展示会開催回数		回	2	2	2	-	3			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
企業		対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
		アンケート回収数	社	140	161	198	189	181		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)				成果指標						
県内外において、企業誘致活動を行うことにより企業立地を促進する。				単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
				企業誘致対象数	社	579	579	482	211	584
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市内で操業してもらう。				上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				起業届出件数(本社市外)	件	71	77	66	88	80
				工場用地バンクを利用した契約数(累計)	件	0	0	0	1	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	140	101	50	50	50			
	事業費計(A)	千円	140	101	50	50	50			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	140	旅費 負担金	21 80	負担金	50	負担金	50
	人員費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
	のべ業務時間	時間	28	28	24	28	28			
	人員費計(B)	千円	107	107	92	102	102			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	247	208	142	152	152			

事務事業名	栃木県企業立地促進協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課	担当係	企業誘致係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県工業団地連絡協議会が昭和51年5月1日設立される。会発足当初から団体活動に参画する。 平成23年度より名称を栃木県企業誘致促進協議会へ変更し、企業誘致に事務を特化させた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	世界的経済不況により製造業を中心とした生産、需要が落ち込み、経営が厳しく設備投資意欲は低下していた。また円高、電力事情から海外へ拠点を移す企業が増加していたが、アベノミクス効果等により景気回復や生産拠点の国内回帰の兆しがある。また、圏央道が東北道とつながり、東名、中央、関越道へのアクセスが向上した。物流等の利便性がますます図られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	連携を密にし、栃木県への企業立地を促進することは、本市の産業団地への企業進出にもつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県内市町等で組織された協議会である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	産業団地の早期分譲を図るために、協議会に参画して企業立地を促進することが意図であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	県内市町等で組織された協議会であり、展示会やセミナーへ積極的に参加し、県で作成するパンフレット、ポスター等を有効に活用しながら県と共に誘致活動を行っているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、協議会規約によるものであり、削減の余地はない。 人件費も、協議会が行う会議、展示会等への参加による所要時間である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	県内市町等で組織された協議会であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 協議会が廃止となった場合終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新しい働き方環境整備促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					組織	担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	5 企業誘致の促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10660	一般	7	1	1	新しい働き方環境整備促進事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～		根拠法令等	実施方法		直営			
					佐野市産業立市推進基本計画 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 まち・ひと・しごと創生基本方針(内閣府) 佐野市新しい働き方環境整備費補助金	事業分類		計画策定・管理事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約		1-①-2			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		<ul style="list-style-type: none"> ○新しい働き方環境整備費補助金 市内の空き物件などを活用し、サテライトオフィスやコワーキングスペース等を開設するために必要な設備等の改修・整備を行った事業者や物件所有者を対象に、要した経費の一部を補助する。 ○サテライトオフィス等立地促進奨励金 市内でサテライトオフィス等を設置し、運営する事業者に対し、運営にかかる費用の一部を支援する。 ○事業所等新しい働き方導入促進補助金 ・リモートワーク用機器等の導入補助 新しい働き方を推進し、テレワークに取り組む市内事業者に対し、従業員が利用するリモートワーク用機器等の導入を支援する。 ・市内民間施設(コワーキングスペース)等活用促進補助 テレワークに取り組む市内事業者の従業員による民間運営の市内コワーキングスペース等の利用促進を支援する。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助金交付件数		件	-	-	-	4	18
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標					
<ul style="list-style-type: none"> ・佐野市内で空き物件をオフィス用にリノベーションする所有者・事業者 ・市外から佐野市へサテライトオフィス等を開設し進出しようとする事業者 ・市内での創業を目指そうとする方 ・市内でテレワークをしようとする方 		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
空き物件の活用相談件数		件	-	-	-	59	65
東京圏の事業所数		社	-	-	-	1,440,297	1,440,297
市人口(代替指標)		人	-	-	-	117,706	116,982
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標					
<ul style="list-style-type: none"> ・空き物件をテレワーク用に整備・運営する ・市内にサテライトオフィス等を開設する 		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
テレワーク用オフィスへの改修件数		件	-	-	-	4	8
サテライトオフィス等の開設件数		件	-	-	-	4	6
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標					
市外からの企業立地、市内での事業活動や新たな創業が図られ、地域経済が活性化するとともに、移住・定住者が増加する。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
起業届出件数(本社市外)		件	-	-	-	88	80
工場用地バンクを利用した契約数(累計)		件	-	-	-	1	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円				4,353	7,407		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円					1,653		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	4,353	9,060		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
							委託料	998	負担金、補助及び交付金
							負担金、補助及び交付金	3,355	
人件費	正職員従事人数	人				1	1		
	のべ業務時間	時間				80	80		
人件費計(B)	千円	0	0	0	291	291			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	4,644	9,351			

事務事業名	新しい働き方環境整備促進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられた「産業立市」の構想を具体的に表現し、その進展を図るための考え方や戦略等を明示した「産業立市推進基本計画」が策定され、「戦略的な企業誘致による雇用の創出」を実現するため、産業団地への企業誘致だけでなく、情報技術の高度化により首都圏以外でも事業展開が可能なサテライトオフィスの誘致や、オフィス系起業のきっかけとなる場の設置の必要性が位置づけられたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。また、市内の産業団地が全て完売となり、分譲可能な区画がなくなったことから、新たな視点に立った企業誘致が必要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、新たなリーディングプロジェクトである産業文化立市について、定住促進に結び付くよう総合的に取り組むよう質問があった。また、コロナウイルス感染症の影響で社会情勢が劇的に変化するなか、これを大きなチャンスと捉え、本市の地域特性や地理的優位性を活かし、テレワークの場としてのサテライトオフィス、コワーキングスペースの設置など、新たな働き方を見据えた企業誘致を積極的に推進するよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	令和2年度に事業開始となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 オフィス系企業やサテライトオフィスの誘致や、起業のきっかけとなるインキュベーションオフィスやコワーキングスペース等の設置が図られることで、市内での新たな事業や雇用等が創出され地域経済が活性化が図られるため、魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくりにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 産業立市の進展を図るため、新たな働き方による企業の誘致や創業機会の確保を図ることは、本市の産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化に結びつくため市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市外から佐野市内へサテライトオフィス等を開設し進出しようとする事業者や、市内での創業を目指す方、市内でテレワークをしようとする方向けに、市内空き物件をリノベーションし活用が促進されることで、市内での新たな働き方による事業や雇用等が創出され、地域経済が活性化するため、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市推進の進展につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 サテライトオフィス等の開設が進み市内に施設が点在していく中で、施設の運営支援と施設の利用促進を図ることで、新しい働き方の定着をさらに促進することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 より多くの市外企業や市民・市内事業者等に補助金を活用してもらうことで、初期コストを抑えながら民間活力を活用しながら効果的な新しい働き方の環境整備が図られる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費・人件費ともに削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 環境整備にかかる経費の一部補助で上限額を定めているため、受益者負担は適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	首都圏からのサテライトオフィスを佐野市内に開設する企業や、市内でのオフィス系創業者やコワーキングスペースの利用者が増加し、本事業がなくても自主的な立地や交流の推進により市内経済の活性化が図られるようになれば、工場用地関連施策と統合・拡充し、それぞれ連携しながら企業誘致ができるようになれば、事業を終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					